

水都工業株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年12月26日



大垣共立銀行とOKB総研は、水都工業株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

## 目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 水都工業株式会社の企業概要.....	1
(2) 水都工業株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念 .....	13
(4) サステナビリティ.....	14
2. インパクトの特定 .....	18
(1) バリューチェーン分析.....	18
(2) インパクトマッピング .....	18
(3) インパクトレーダーによるマッピング .....	19
(4) 特定したインパクト.....	21
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認 .....	23
3. インパクトの評価 .....	25
4. モニタリング.....	27
(1) 水都工業株式会社におけるインパクトの管理体制 .....	27
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング .....	27

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

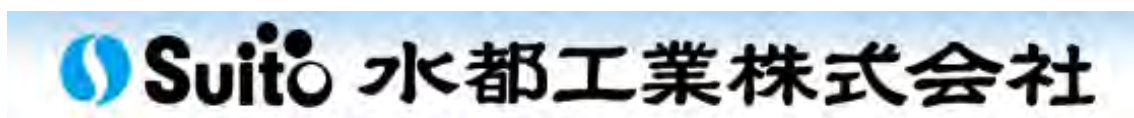
### (1) 水都工業株式会社の企業概要

企業名	水都工業株式会社
創業	1981 年 10 月 3 日
設立	1981 年 10 月 3 日
代表者名	代表取締役社長 伊藤 智和
資本金	2,200 万円
従業員	63 人 (2025 年 11 月時点)
売上高	1,916 百万円 (2024 年 12 月期)
事業拠点	本社 岐阜県海津市馬目 271 東京支店 東京都品川区西五反田 2-12-19 東北支店 宮城県大崎市古川幸町 1-8-8
事業内容	水処理装置及び真空下水道システムの設計、製造、施工
関連会社	株式会社スイテック (保守管理業務、設備改修工事、水処理薬品販売)



＜沿革＞

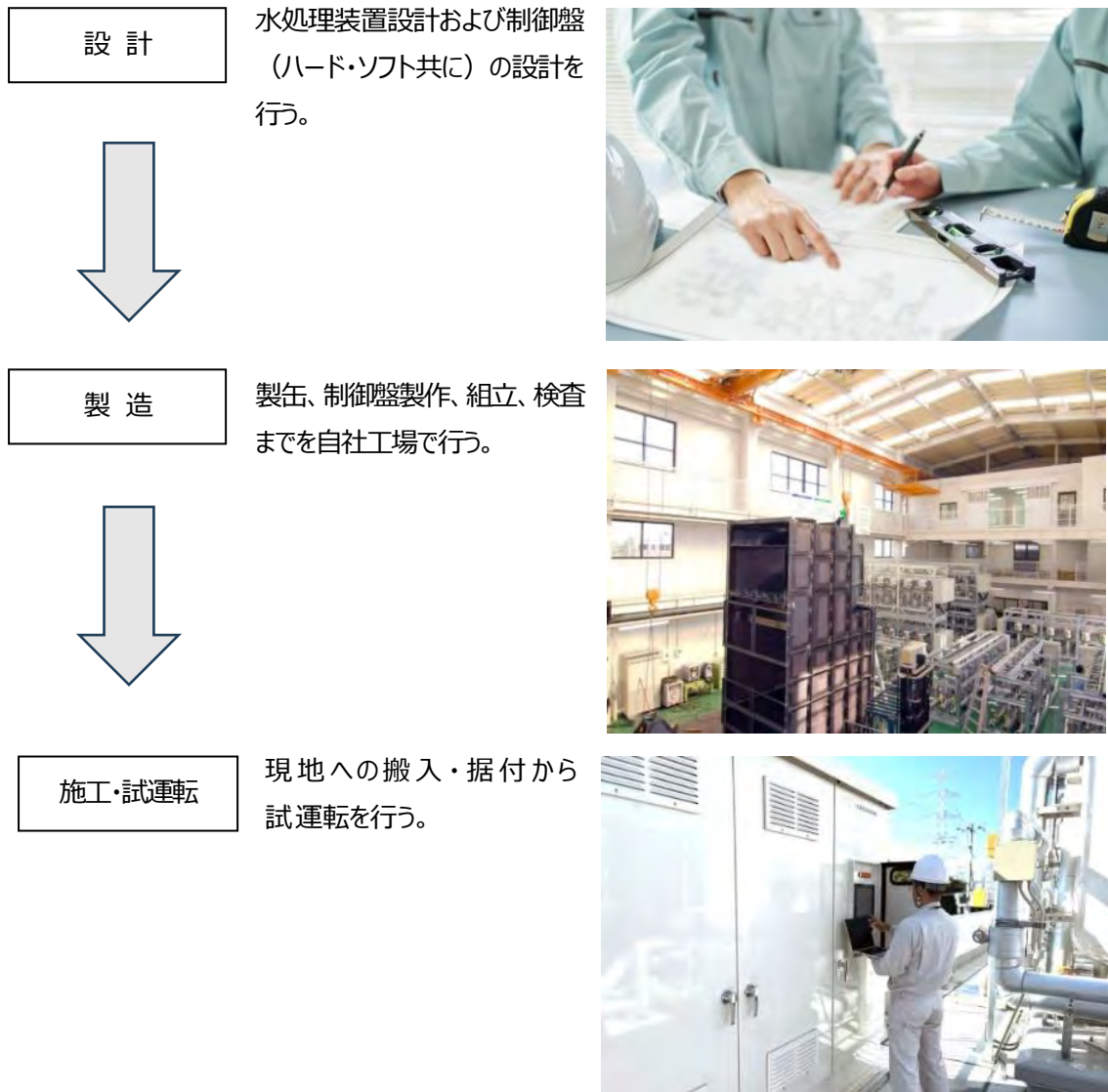
1981 年 10 月	法人設立、創業
1985 年 1 月	本社竣工
1988 年 3 月	株式会社スイテック設立
2003 年 2 月	電気部門開設
2003 年 11 月	ISO9001 認証取得 ISO14001 認証取得
2009 年 6 月	東京支店開設
2012 年 11 月	真空下水道システム事業部開設
2020 年 4 月	東北支店開設
2022 年 1 月	SDGs 宣言
2023 年 10 月	SBT イニシアチブ認定取得
2024 年 5 月	清流の国ぎふ健康経営宣言企業として登録 協会けんぽ 健康宣言
2024 年 11 月	清流の国ぎふ SDGs 推進シルバーパートナーとして登録
2025 年 5 月	事業継続力強化計画認定
2025 年 7 月	パートナーシップ構築宣言



## (2) 水都工業株式会社の事業概要

同社は、水処理装置から排ガス処理、真空下水道システム、メンテナンスサービスに至るまで、多種多様な製品・技術・サービスの事業展開をしている。

【事業内容】



【取扱製品】

水処理装置

＜除砂装置＞

地下水や河川水の中には、多くの場合細かい砂が混入している。その量は、少ない場合でも揚水 1 m<sup>3</sup>中に 1～2ml、多い場合では 5～10L にも達するといわれている。同社では、地下水や河川水の細かい砂を処理水量にあわせて分離除去する装置「SGR シリーズ」を取り扱っている。工場設備の保守や突然混入する砂の安全対策として、また、ろ過装置など各種水処理装置の前処理に広く利用することができる。



◆ 使用用途

揚水井戸水の除砂  
井水ろ過装置の前処理

＜砂ろ過装置＞

・ 除濁ろ過装置

井水・河川水の除濁に広く使用されている代表的なろ過装置

◆ 使用用途

飲料水の浄水プロセス  
RO（逆浸透膜）の前処理  
工業用水・井水の除濁、除菌

・ 活性炭ろ過装置

活性炭には、その細孔に多くの物質を吸着する性質がある。この性質を利用して、臭気成分、COD 成分やトリハロメタン、残留塩素の除去に効果的に使用される。

◆ 使用用途

飲料水の遊離塩素の除去  
COD・色度の除去  
純水装置の前処理など



- 除鉄・除マンガン装置

地下水には、その地質環境により鉄分・マンガン分が多く含まれている場合があり、鉄やマンガンを含んだ水は、飲料水では濁度や色度・異臭味の原因になる。工業用水では、製品の着色・変色などの悪影響や配管の詰まりなどの障害を引き起こす。

- ◆ 使用用途

井水処理

工業用水

膜ろ過装置の前処理など



### ＜膜ろ過装置＞

- UF 装置

高精度中空糸膜(孔径 0.01 $\mu$ m※)で細菌類や微細な懸濁物質を除去し、安定した良質の処理水を供給する。クリプトスポリジウム（塩素で死滅し難い原虫）の除去が可能。

※1 $\mu$ m（マイクロメートル）=0.001mm（ミリメートル）

- ◆ 使用用途

飲料水の浄水プロセス

RO（逆浸透膜）の前処理

工業用水・井水の除濁、除菌



- RO 装置

RO（逆浸透膜）フィルターは概ね 2nm※（ナノメートル）以下という超微細な孔を持っている。原水を RO 膜に通すと、ほぼ水分子だけを通過させて細菌類やウイルス類、有害化学物質を除去する。

※1nm（ナノメートル）=0.001 $\mu$ m（ミクロン、マイクロメートル）

- ◆ 使用用途

海水や高塩濃度水の処理

純水装置の前処理

高度成分、シリカ、重金属などのイオン状物質の除去





<排水処理装置>

- 凝集沈殿  
浮遊懸濁物質（SS）が多い重金属類汚染水の処理には、主に凝集沈殿処理を行う。粉末活性炭や後段に砂ろ過やイオン交換などと組み合わせも可能。

◆ 使用用途

金属表面処理工場の排水処理  
各種洗浄廃水処理  
その他無機系水処理など



- LIP シリーズ  
重金属をはじめ毒性の強いヒ素、六価クロム、水銀なども除去するコンパクト型の鉄粉法排水処理装置。

◆ 使用用途

実験用排水処理など



## 真空下水道システム

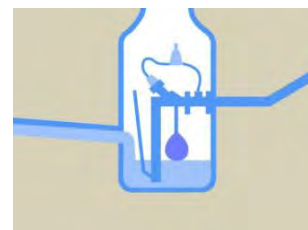
### ＜真空下水道システム＞

下水管内を真空にして圧力差を用い汚水を収集するシステム。真空弁ユニット、真空下水管、真空ステーションの三つの要素から構成されており、管渠（かんきょ）工事が大幅に削減できるほか、経済性・施工性などにおいて優れた効果を発揮する。重力を利用する従来の自然流下方式にはない、数々の特長を持っている。



### ＜真空弁ユニット＞

各排水設備からの重力配管と真空管路を接続する施設。汚水が一定量たまり、空気と一緒に自動的に吸引する。真空弁ユニット内の機器は真空の圧力で作動するため電源は不要。



「50mm 真空弁」



「75mm 真空弁」



※ 機能強化（経年設備のリニューアル）も可能



### ＜真空ステーション＞

真空を発生させるシステムの重要施設。真空ポンプ式とエジェクタ式の 2 種類があり、計画水量や設置環境によって選定する。

- 真空ポンプ式ステーション

能力ラインアップが豊富で規模の大きい污水収集も対応が可能

対象人口：3,000 人程度まで

運転真空度：-60～-70kPa

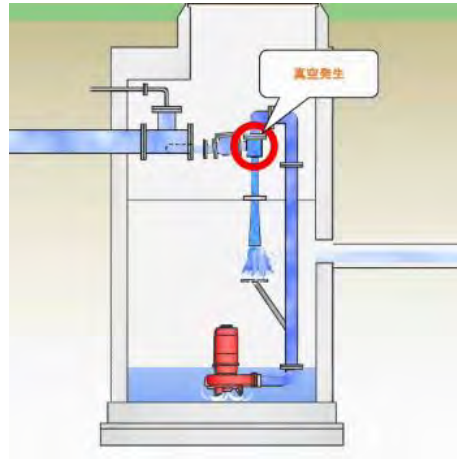
主要機器：真空ポンプ・圧送ポンプ・集水タンク
- エジェクタ式ステーション

コンクリート製マンホールまたはカルバート内に納めたコンパクトな構造で駐車場や車路下の省スペースにも設置可能

対象人口：600 人程度まで

運転真空度：-50～-60kPa（最大-70 kPa まで）

主要機器：エジェクタ・污水循環ポンプ



- ※ 機機能化（真空ステーション内の構成機器類のリニューアル）も可能
- 経年設備となった真空ポンプ、圧送ポンプ、制御盤の更新や真空ポンプ式からエジェクタ式への更新にも対応できる。

### ＜クラウド型監視装置＞

真空ステーションの現在の稼働データや真空弁ユニットの異常を遠隔でクラウド監視する。



※ 機能強化（既存の有線式及び無線式監視装置をクラウド型監視装置にリニューアル）も可能。

真空弁ユニット 1 台から更新が可能で対象エリア毎で段階的に更新することができる。

## 排ガス装置

### ＜乾式フッ素除去装置＞

排ガス中に含まれるフッ素、塩素、SOx などの有害物質を石灰石粒により反応吸着させ除去し無害化する乾式の排ガス処理装置

#### ◆ 使用用途

窯業や化学工業などの業種に対応



## 水処理薬品

### ＜水処理薬品＞

ろ過用に調合したスーパー・チア、スーパー・メディをはじめ水処理や各種の環境装置に必要な水処理用薬品を取り扱っている。

#### • スーパー・チア

ろ過用に調合された酸化・減菌剤

#### ◆ 使用用途

井水の除鉄除マンガンの水処理

上水や工業用水の減菌など



#### • スーパー・メディ

ろ過用に調合されたアルミ系凝集剤

#### ◆ 使用用途

上水や工業用水の水処理

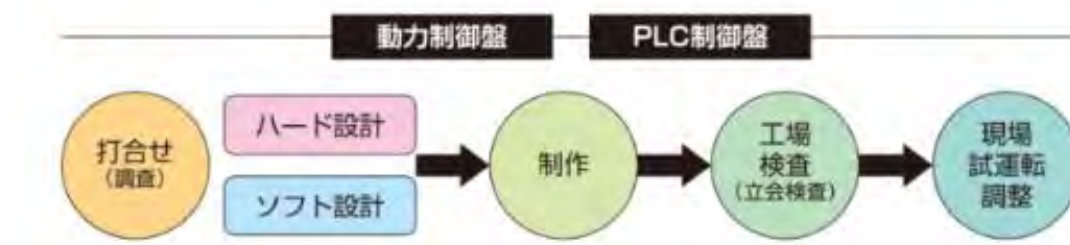
下水や排水処理の水処理など



## 制御盤

### <制御盤>

環境（水処理）プラントの他、制御盤のみの設計製造も行っている。長年の環境装置やプラントの製造と建設を通じて培った同社の制御盤は多くの水処理メーカーからその品質について高い評価を得ている。



同社の本業の環境（用水処理・排水処理・排ガス処理）プラントに特化した制御盤を製作している。  
すべて同社の技術者によって完結させている。



#### 【同社の強み】

- 顧客の要望に沿った水処理装置を提案している。同社での調査をもとに設計・見積りなど作成の上、製造まで一貫した工程で行い、その後現場への搬入・据付から試運転調査・実運転まで対応することができる。大手メーカーでは難しいきめ細かい要望にも対応し、施工後も定期的なメンテナンスを通じて顧客と対話を行い、長期的な関係を築いていくことも可能。
- 水処理装置には制御盤が必須であるが、制御盤を自社製造できる企業は極めて限られている。同社は自社の技術者で制御盤の設計・製作から検査、現場試運転調整まで完結させることができるため、同業他社との差別化が図られている。
- 水処理だけでなく、真空下水道システムや排ガス装置など取扱製品は多岐にわたる。特に真空下水道システムについては大手メーカーから事業を引き継いでおり、そのノウハウを活かし全国 300 超の自治体に導入され保守管理も行っている。
- 販売先は大手メーカーから自治体、外資系企業から個人事業者まで多種多様であり、特定業種減退の影響を受けづらい。
- 日本水処理市場では、産業、住宅、自治体の用途を含む様々な分野で清潔かつ安全な水の必要性が高まっている。日本の持続可能性と環境保全へのコミットメントにより、水のリサイクルと排水処理がますます重要になり、今後も市場の拡大が見込まれる。

#### 【今後の展開】

- 同社は大手メーカーとのつながりが強く受注は好調に推移。また、顧客満足度も高く口コミによる受注も増加している。さらに、水処理市場は拡大傾向にあり、強みを活かして他社との差別化を図り、更なる事業拡大を図る。
- 真空下水道システムは全国的に設備が老朽化しており設備更新の需要が見込まれる。展示会、自治体向けの技術説明会、専門誌・業界メディアへの寄稿・広告などを通じて、真空下水道システムの認知を広げ全国の自治体への販売を強化していく。
- 新工場を建設し、工場と倉庫、事務所を 1 箇所に集約し、生産工程の効率化を図る。
- 水処理および下水道事業に取り組む企業として、引き続き製品の技術開発・品質向上に努め、地球環境への社会的責任を果たしていく。

### (3) 経営理念

同社は、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

#### 【経営理念】

あらゆる水処理装置の製造業務を通じ、幅広い分野での水処理技術の研究開発を推進し、豊かな人間生活と自然保護に貢献します

#### 【企業理念】

すべての人に、きれいな水と安心を

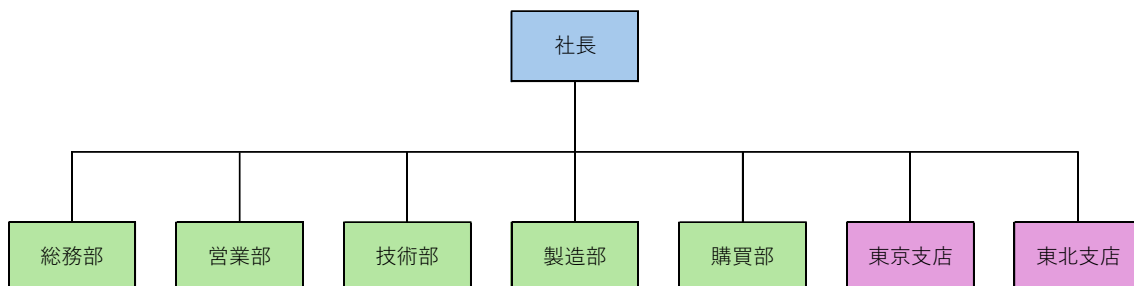
#### 【代表者メッセージ】

私たちは、すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて、環境負荷が少なく、維持管理しやすい水処理装置や下水道設備の提供を通じて、社会課題の解決と企業の持続的成長を両立してまいります

“きれいな水のプロフェッショナル”としての歩みを進めていきます

上記経営理念が記載された同社の業務マニュアルを全従業員に配布し、浸透を図っている。

#### 【組織体制】





#### (4) サステナビリティ

同社はSDGs宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

- 地球温暖化への取組

きれいな水を守るため、人と環境にやさしい安心・安全な製品を提供していきます



- 環境に配慮した製品・サービスの提供

先端技術を使って、生産性向上に努め、持続可能な発展に寄与していきます



- 責任ある企業活動

多様な人材が能力と個性を生かし、すべての従業員がいきいきとやりがいをもって働くことができる職場環境づくりを進めていきます



【具体的取組事例】

SBT イニシアチブの認定取得

二酸化炭素排出削減目標に関して、SBT（Science Based Targets）イニシアチブより科学的な根拠がある水準として認められ、中小企業版として承認された。

＜二酸化炭素削減目標＞

Scope1（※1）とScope2（※2）の二酸化炭素排出量を2022年（基準年）から2030年までに42%削減し、将来的にはScope3（※3）の排出量を測定して削減する。

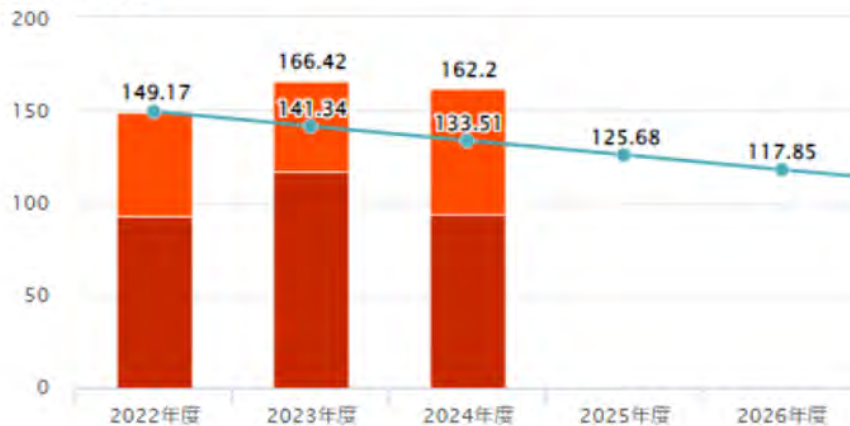
- ※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- ※2 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
- ※3 Scope1、Scope2 以外の温室効果ガスの間接排出（購入した製品やサービス、上流と下流の輸送、販売した製品の使用、製品の廃棄等）



二酸化炭素排出量実績の公表

同社は、二酸化炭素排出量実績をホームページにて公表している。

経年変化



清流の国ぎふ健康経営宣言企業として登録

従業員の健康づくりに積極的に取り組む姿勢を表明する「清流の国ぎふ健康経営宣言」を行った。  
岐阜県が平成 30 年度からスタートした「第 3 次ヘルスプランぎふ 21」に基づき、誰もが健康で元気に活躍できる社会を実現するために、特に働き盛りの健康づくりを推進する取組みとして「清流の国ぎふ健康経営推進事業」に賛同している。

登録番号 第 992 号  
登録年月日 2024年5月22日  
宣言年月日 2024年5月22日

清流の国ぎふ健康経営宣言企業  
登録証

企業等の名称 水都工業株式会社  
所在地 岐阜県海津市海津町馬目211

貴社を「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」として登録します

岐阜県知事 古田 肇

協会けんぽと健康宣言

「協会けんぽと健康宣言」を行い、健康づくりへの取組を積極的に行うことを宣言した。  
協会けんぽ岐阜支部が、健康経営の更なる普及・推進および健康経営に取り組む事業者のサポートを目的として、令和5年4月から健康宣伝事業「協会けんぽと健康宣言」を開始している。

全国健康保険協会 岐阜支部  
健康けんぽ

協会けんぽと  
健康宣言

わが社は、従業員一人ひとりが心身ともに元気で活躍できる職場を目指し、以下の項目に協会けんぽとともに積極的に取り組むことを宣言します。

- ☒ 従業員の健診受診率100%
- ☒ 対象者全員の特定保健指導の実施
- ☒ メンタルヘルス対策
- ☒ 食生活の改善
- ☒ 適正な働き方対策
- ☒ 受動喫煙・禁煙対策

令和6年5月7日

水都工業 株式会社  
伊藤 智和

事業継続力強化計画の認定

同社は、社員とその家族、地域の皆様、そして同社が製造する水処理装置を使用する方々を守るため、事業継続力強化計画※の認定を受けた。今後も自然災害等リスクに対する事前準備を推進し、供給責任を果たし、計画の維持・向上に努めていく。



※ 中小企業強靱化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめた計画（名称：事業継続力強化計画）を国が認定する制度

企業版ふるさと納税制度を活用した自治体への寄付

企業版ふるさと納税制度を活用し寄附を実施

寄附先	養老町
寄付金額	1,000,000 円
寄附年月日	令和7年6月23日
寄附対象事業	安心・安全な生活基盤づくり事業（安心・安全メール配信事業）

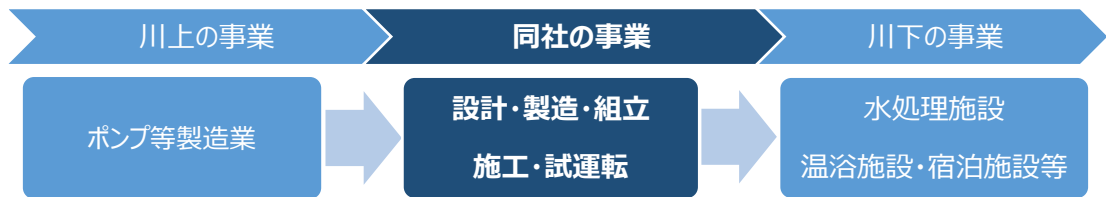
## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

- 同社は、1981 年創業以来 40 年以上、用水処理、膜処理の水処理装置、真空式下水道システム等に関わる設備について、設計・製造・施工・試運転を一貫して行っている。

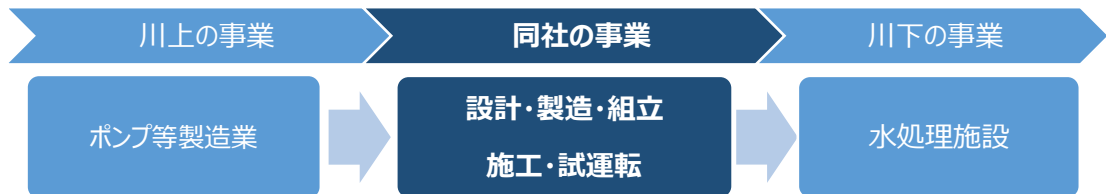
#### 【水処理装置事業】

- 長年培った知識と経験を活かし、自治体や、温浴施設、ホテル等の宿泊施設等、エリアや業種を問わず、幅広い事業者に対して、お客さまの要望に沿った水処理装置を提案できる。また、水処理装置にマッチした「制御盤」も製作し、他社との差別化を図っている。



#### 【真空式下水道システム事業】

- 2012 年 11 月に真空下水道システム事業を開始。現在国内トップクラスのシェアを占めており、全国の下水工事業者を通じ広く利用されている。同システムは、真空弁ユニット、真空下水管、真空ステーションの三つの要素から構成されており、同社はクラウド監視機能を備えた真空ステーションにより、安定稼働と迅速な対応を可能にし、他社との差別化を図っている。



### (2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「その他の一般機械製造業（国際標準分類：2819）」、「測定、試験、操縦及び制御装置製造業（同：2651）」とする。
- 川上の事業を、「流体動力装置製造業（同：2812）」、「その他のポンプ、圧縮機、タプ及び弁製造業（同：2813）」とする。
- 川下の事業を、「公益工事業（同：4220）」、「水収集・処理・供給業（同：3600）」、「下水処理（同：3700）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

### (3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業						
業種 (国際標準産業分類コード)			流体動力装置製造業 (2812)		その他のポンプ、圧縮機、タフ及び弁製造業 (2813)		その他の一般機械製造業 (2819)		測定、試験、操縦及び制御装置製造業 (2651)		公益工事業 (4220)		水収集・処理・供給業 (3600)		下水処理 (3700)		
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争															
		現代の奴隷制度								●●		●●					
		児童労働									●●						
		データのプライバシー															
	健康と安全	自然災害										●●					
		健康と安全		●		●		●		●		●●		●		●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水	●		●							●●		●●		●	
		食糧															
		エネルギー										●					
		住居															
		健康と衛生												●●		●●	
		教育															
		移動手段								●							
		情報															
		コネクティビティ											●				
		文化と伝統											●●				
		ファイナンス															
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●			●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等															
		民族/人種の平等											●●				
		年齢差別															
		その他の社会的弱者											●●				
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配															
		市民的自由															
	健全な経済	セクターの多様性															
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●				
	インフラ	インフラ	●		●							●●		●●		●●	
自然環境	経済収束	経済収束															
	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●		●		●●		●●		●	
		水域		●		●		●●		●●		●		●		●	●●
		大気		●		●		●		●				●		●●	
		土壌											●●		●		●●
		生物多様性と健全な生態系	生物種										●●		●		
	生態系											●●		●			
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●		●	
廃棄物			●		●		●		●●			●●		●		●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。  
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、川下の事業は、同社の事業で発生するインパクトと重複するため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI NI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	「健康宣言」に基づき、全従業員の健康検診受診等、健康促進の取り組みを行っている。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水	○		汚泥処理装置、濾過装置、軟水装置等、幅広い顧客ニーズに、設計・製造・施工まで一貫して行っている。 水処理装置に特化した制御盤の製造を行うことで、他社との差別化を図っている。	6.1 6.2 6.3 6.4
		生活	雇用	○		事業拡大を図るため、今後採用を強化していく方針である。 ワークライフバランスを充実させるため、有給休暇の取得奨励、時差出勤制度を設けている。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等	○		女性従業員の比率引き上げ、女性管理者の登用等、ダイバーシティに取り組んでいる。	8.8
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○		「パートナーシップ構築宣言」に基づき、サプライヤーとの共存共栄を図っていく。	9.1
		インフラ	インフラ	○		工期短縮・コスト削減・施工リスクを低減できる『真空下水道システム』の国内シェアトップ企業として、下水道インフラの維持に貢献している。	6.1 6.2 6.3 6.4
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	SBT認定を取得し、GHG排出量削減に取り組んでいる。 社用車のEVやハイブリッド車への切り替え、フォークリフトのEV化、LEDへの切り替え促進等、GHG削減に取り組んでいる。	7.2 13.2
		生物多様性と健全な生態系	水域	○		汚泥処理装置、濾過装置、軟水装置等の提供により、水質保全に貢献している。	6.1 6.2 6.3 14.1
		サーキュラリティ	廃棄物		○	DX導入によるペーパーレスに取り組んでいる。 製造工程で排出される金属の大半をリサイクル業者に販売している。	12.5

※同社の「水」「ジェンダー平等」「インフラ」「水域」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。



#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

### 環境（Environment）

#### 環境に配慮した経営の推進

- 同社は、SBT イニシアチブの認定取得を取得し、Scope1 と Scope2 の CO<sub>2</sub>排出量を 2022 年の基準年から 2030 年までに 42%削減し、将来的には Scope3 の排出量を測定して削減する目標を掲げている。目標達成に向けて、本社社屋・工場の LED 化、営業車のハイブリッドや電気自動車への切り替え、省エネ設備への切り替え、電気の力で冷却・加熱などの温度制御ができるペルチェ素子を内蔵したウェアの提供等を順次行っている。
- また、DX 導入による、紙書類のペーパーレス化や、製造工程で排出される金属のリサイクル業者への販売等を通じて、廃棄物削減に取り組んでいる。
- このインパクトは「気候の安定性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

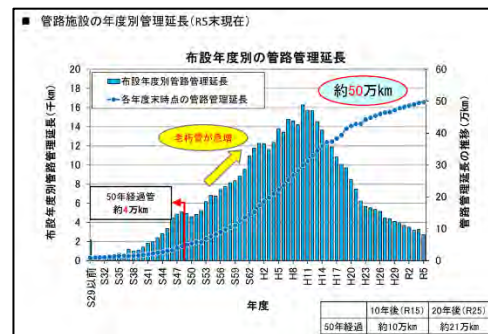
12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

### 社会（Social）

#### 本業を通じた社会インフラ構築への貢献

- 同社は、「水処理装置事業」と「真空下水処理事業」の二つを事業の柱として、設計から製造、組立から施工まで一貫して対応している。
- 「水処理装置事業」に関しては、長年培ったノウハウを活かして、顧客ニーズに応じた製品を提供できる体制を構築している。また、水処理に必要な制御盤の設計・製作から検査、現場試運転調整まで行っているため、納品後のサポートも行えることが強みである。「水」の安全性や環境への関心が高まる中、同社は、人員増強により生産体制を強化することで、ニーズに応えていく方針である。
- 「真空下水処理事業」に関しては、全国 300 超の自治体に導入している。前述の通り、「真空下水処理」は、自治体や工事施工業者にもメリットがある処理方法である。以下図の通り、下水道設備の耐久年数は 50 年と言われており、国内の下水道設備の老朽化が進んでいる。持続可能な下水道設備を確保するため、下水道の修繕ニーズが高まっていく。同社は、人員増強により、生産体制を強化することで、ニーズに応えていく方針である。



国土交通省 HP より



- このインパクトは「水」、「インフラ」、「水域」のカテゴリに該当し、社会・社会経済・自然環境面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 6.1：2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
  - 6.2：2030 年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
  - 6.3：2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
  - 6.4：2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 14.1：海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

#### **雇用の創出および働きやすい職場環境の構築**

- 同社は、前述の通り、社会的ニーズに応えるため、人員増強による事業の拡大を検討している。そのため、毎年 1 名以上の従業員採用を目指している。
- また、「働き方改革」にも積極的に取り組み、家庭の事情に合わせて、子供の行事への積極的参加への理解、時差出勤制度や、有給休暇（全休・半休）の取得奨励を行っている。今後は、女性管理職の登用も検討し、性別問わず働きやすい職場環境を構築していく方針である。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

### **企業統治（Governance）**

#### **安全な職場環境の構築**

- 同社は、従業員が心身共に安全で働きやすい環境を整備するため、「健康経営優良法人」の認定取得や、BCP（事業継続計画）の策定を行う予定である。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13、14」において大きな課題が残る、「6、7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
本業を通じた社会インフラ構築への貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
雇用の創出および働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。



### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

#### 環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED や環境対応車の導入などにより CO<sub>2</sub>排出量の削減を図り、環境負荷軽減を推進する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度までに CO<sub>2</sub>排出量を 2022 年度比 42%削減する (2022 年度排出量 : 149.17t-CO<sub>2</sub>、2024 年度排出量 : 162.20t-CO<sub>2</sub>)</li> <li>・2030 年度までに、製造部門（本社工場・橘工場）の CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする（2024 年度排出量 : 46.14t-CO<sub>2</sub>）</li> <li>・2027 年度までに全自社保有拠点の照明を LED 化する (2025 年 11 月時点 : 5 拠点中 2 拠点)</li> <li>・2030 年度までに自社保有自動車のうち 90%以上を環境対応車（EV、HV 等）にする (2024 年度 : 67%【環境対応車 14 台／全 21 台】)</li> </ul> <p>※各目標年度以降については、改めて設定する</p>

### 本業を通じた社会インフラ構築への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・社会経済・自然環境的側面において PI を拡大
カテゴリ	「水」「インフラ」「水域」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の営業網と直販チャネルを確立するとともに真空式下水道システムの認知を広め、維持管理しやすい水処理装置や下水道設備の提供をさらに拡大し、清潔で安全な日本の水環境を引き続き支えていく</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031 年度までに売上高 40 億円以上にする (2024 年度売上高 : 19 億円)</li> <li>・事業継続力強化計画に基づき、全従業員を対象とした訓練を新たに毎年 1 回以上実施する</li> <li>※目標年度以降については、改めて設定する</li> </ul>

### 雇用の創出および安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業容の拡大とともに雇用創出と人材の多様性に積極的に取り組み、地域とともに成長する</li> <li>・有休取得促進などにより、ワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進に取り組む</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度までに従業員数を 70 名以上にする (2025 年 11 月時点 : 63 名)</li> <li>・2030 年度までに女性役職者（主任以上）の比率を 30%以上にする (2024 年度女性役職者比率 : 21%【女性役職者 8 名／全役職者 38 名】)</li> <li>・2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する</li> <li>※各目標年度以降については、改めて設定する</li> </ul>

#### 4. モニタリング

##### (1) 水都工業株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、取締役 佐藤有希子氏を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を佐藤有希子氏とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

##### (2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。